

『方言文法全国地図・第一集』を刊行して

——その特色と問題点——

佐藤 亮 一

一、はじめに

国立国語研究所では、一九八九年三月に『方言文法全国地図・第一集』（大蔵省印刷局）を刊行した。本書は言語変化研究部第一研究室が一九七六年から準備的研究を開始し、調査に六年間（準備調査二年、本調査三年、補充調査一年）、整理・編集に六年間、計二年間の歳月を費してようやく完成にこぎつけたものである。

本調査における調査地点数は全国八〇七地点。各地点高年層の男性話者一名または二名（原則として一九二五年〓大正末年以前に生れた者）について面接調査を実施した。調査に当たったのは、国立国語研究所員六名、国立国語研究所地方研究員を中心とする各地の方言研究者（国立国立国語研究所が調査を委嘱した者）六七名の計七三名（ほかに準備調査のみを担当した者二五名）であった。

本調査における調査項目数は二六七。「第一調査票」「第二調査票」の二冊に分けて調査を行った。前者には動詞・形容詞・形容動詞の活用に関するもの九〇項目、および、助詞に関するもの五六項目、後者には表現法に関するもの一二一項目を収めた。今回刊行した第一集には助詞を中心とする六〇枚の言語地図を収録してある。

筆者は本書の企画から調査、編集、刊行に至るまで、担当研究室の室長として、真田信治（現大阪大学助教授）、沢木幹栄（現信州大学助教授）、小林隆、白沢宏枝の研究室員とともに調査研究にたずさわった。調査のときには、どちらかと言えば調査の遂行に気をとられていたが、調査が終って資料の整理、言語地図の作製にとりかかってみると、企画のあり方、調査における研究的、または事務的問題点、言語地図の作製・編集に当たった問題など、さまざまな反省が胸をよぎった。第一集の刊行からは、ほ一年を経た現在、そ

の思いはやや薄らぎつつあるが、それらの反省点を今のうちに書きとめておくことは担当責任者の任務であると考えて筆をとる次第である。

小稿では、まず、本書刊行の目的・意義について簡単に記し⁽¹⁾、次に、本書の特色とその問題点を、国立国語研究所編『日本言語地図』(一九六六～一九七四。以下、L A J = Linguistic Atlas of Japan と略称)と比較しつつ述べたい。

二、刊行の目的

本書刊行の目的・意義は、この言語地図集の別冊である『方言文法全国地図解説1』(全四五九ページ)の冒頭に簡潔に記した。その内容を引用しつつ、若干のコメントを加える。

『方言文法全国地図』(以下、G A J = Grammar Atlas of Japanese Dialects と略称)は、文法事象に関するこれまでの研究に地理的視野を与えることを目的として作製された。

わが国における方言文法研究は、明治期に刊行された『口語法調査報告書』『口語法分布図』(一九〇六)という、文法事象の全国調査の先駆的実績があるにもかかわらず、その後はしばらく停滞した。明治・大正期には標準語教育・方言矯正教育を目的とする方言語彙の収集、方言集の刊行が盛んであった。昭和初期には東條操を

中心として方言区画論的調査研究が盛んになったが、区画論的考察のために全国的規模で統一的方法により方言事象を収集しようとする動きには至らなかった。柳田国男の『蝸牛考』(一九三〇)の刊行も「方言周圍論」の術語・概念を世に広めたが、より多くの事象の全国分布を展望しようとする方向には発展しなかった。

戦後は方言文法に関する記述的研究が次第に盛んになり、国立国語研究所編『日本方言の記述的研究』(一九五九)の刊行はその傾向を助長した。一方、一九五五年から始まった国立国語研究所による日本言語地図作成のための調査研究はわが国における本格的な言語地理学的研究隆盛の引き金になり、文法事象を含む地域言語地図集が各地で作製されるようになった。

『方言文法全国地図』刊行の目的は、このような方言研究の流れを受けて、これまで記述されてきた各地の文法事象が、どこに、どのような広がりをもって分布しているかを、全国的な視野で明らかにすることによって、以下に記すような分野の研究あるいは教育に貢献しようとするところにある。

(1) 各地の文法体系に関する研究を促進する。

本書は、各種語形の文法的意味・用法の地域差に関する情報を断片的ながら(網羅的ではないが)かなり豊富に提供しているので、本書の刊行を契機として、各地の文法体系に関する研究が新たな方

向に伸展することが期待される。

一例として、「方向」「帰着点」「変化の結果」などをあらわす格助詞の「ニ」「エ」「サ」などの分布図を示そう。

図1～図3はGAJの中の主要語形のみをとりあげて略図化したものである(原図は色刷り、見出し語形は音声記号付きのローマ字表記である)。それぞれ、「東の方へ行け」(図1)、「やっと東京に着いた」(図2)、「息子が大工になった」(図3)という標準語文を方言文を翻訳してもらい、傍線部に当たる方言形を地図化したものである。

図1では、東北地方から関東地方北部にかけて「サ」が分布し、九州の北部・西部・南部が「サイ」「サン」「サネ」など、九州東部や鳥取・島根などは「ニ」が目立ち、そのほかの本州・四国の大部分には「エ」が分布している。琉球(奄美・沖縄)地方では「ンカイ」や「カチ」が勢力をもっている。この分布は、ロドリゲスの『日本大文典』(一六〇四～一六〇八)が引用している室町時代の諺「京へ筑紫に坂東さ」という地域差が、現在でもある程度保たれていることを示すと見ることもできる(九州に勢力をもつ「サイ」の類が、なぜ諺にとりあげられていないのかという点は疑問であるが)。

一方、図2を見ると、東北地方の「サ」の分布は図1と大差がな

いが、九州地方の「サイ」はほとんど姿を消し、かわりに「ニ」などが広がっている。また、本州では「ニ」の勢力が著しく増大している。さらに、図3では、「サ」の類や「エ」の類はほとんど見られなくなり、全国の大部分は、「ニ」「ン」を含む一色になり、琉球の大部分や秋田県付近などでは「助詞なし」が目立つようになる。

すなわち、きわめて大まかに言えば、東北地方の大部分では「サ」(図1)―「サ」(図2)―「ニ」(図3)、九州の熊本県付近では「ハサン―ニ―ニ」、滋賀県などでは「ヘエ―ニ―ニ」、高知県などでは「ヘエ―エ―ニ」、鳥取県などでは「ヘニ―ニ―ニ」のような、助詞の用法に関する地域差が存在することが、三図を対照することによってうかがる。本書には、このほかに、「見に行つた」「仕事に行つた」「ここに有る」「おれに貸せ」「息子に手伝いに来てもらった」「犬に追いかけられた」などの地図も収録しているが、これらの言語地図の分布はそれぞれに特色がある。

このような助詞の用法をめぐる地域差(文法体系にかかわる地域差)はこれまでに明らかにされていない部分が大きく、本書の分布をヒントにした、各地における詳細な記述的研究が期待される。

(2) 分布類型論、および、方言区画論に寄与する。

日本方言の区画については東條操をはじめとするさまざまな説が

図1 東の方△(行け)

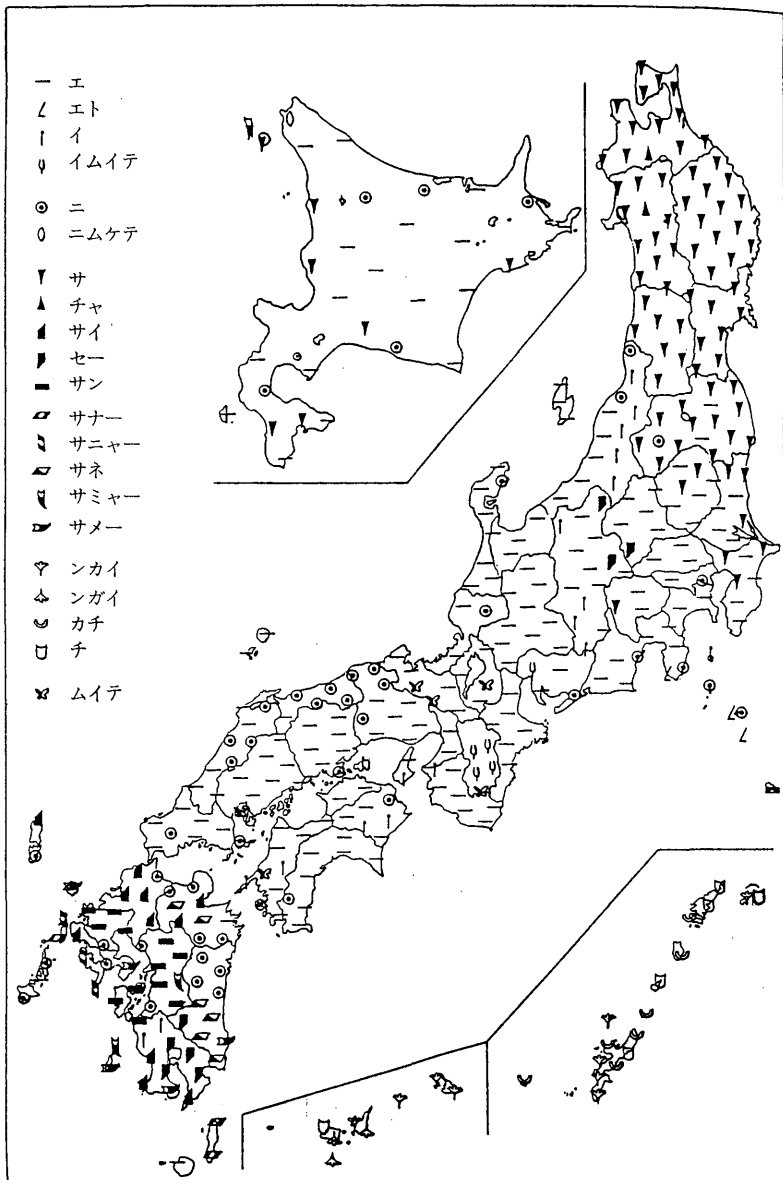


図 2 東京 に (着いた)

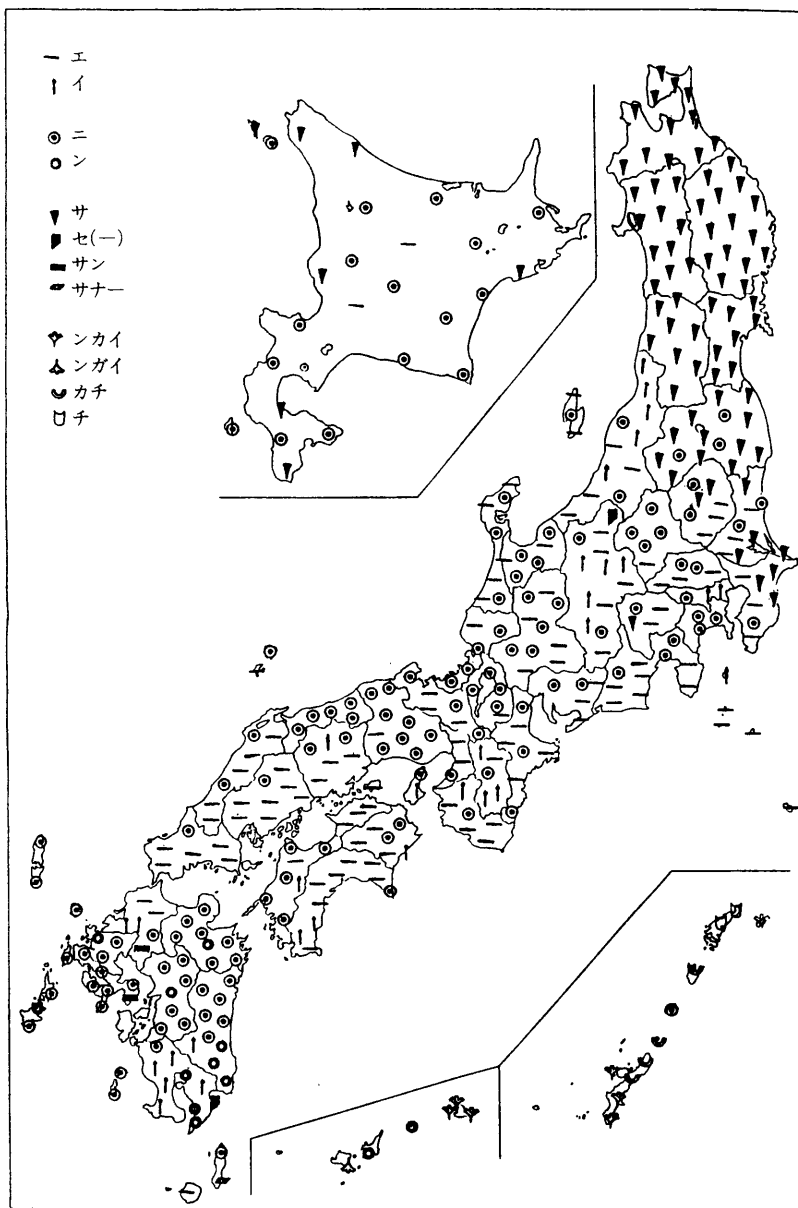
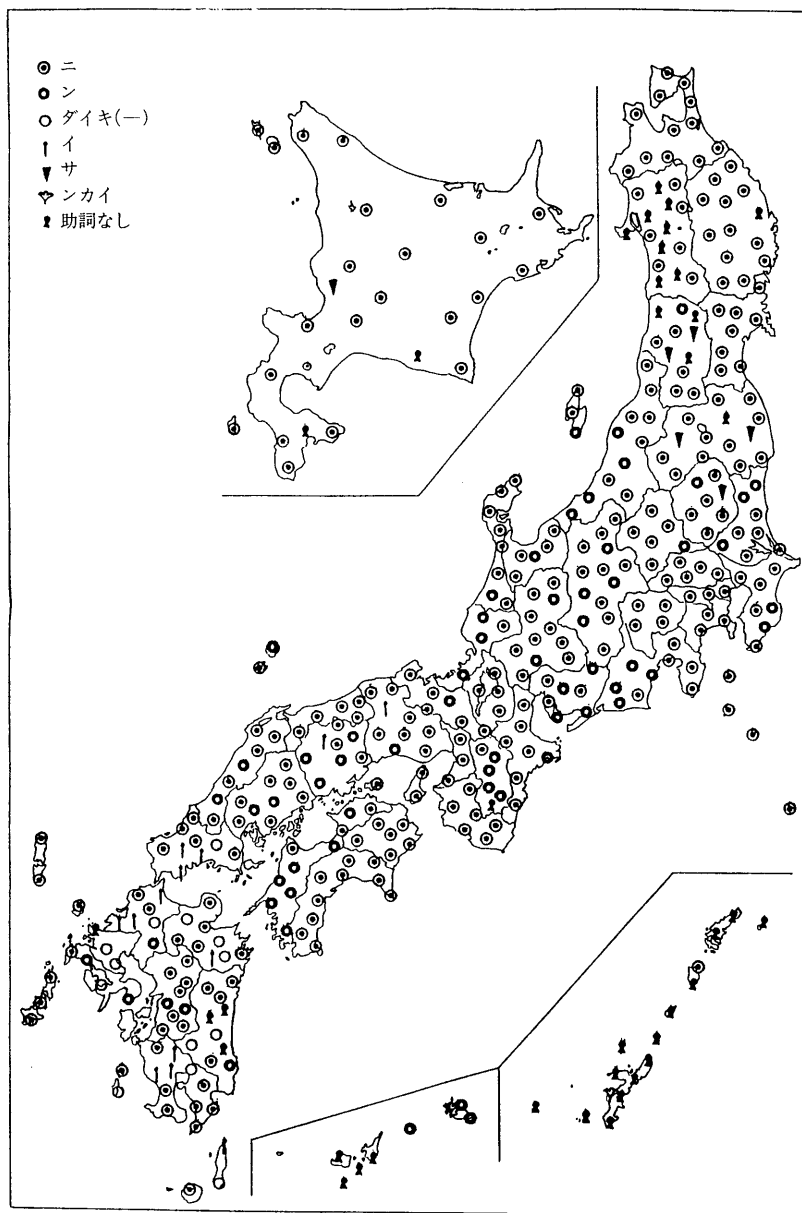


図3 大 工 に(なった)



あるが、どのような説を出すにせよ、その根拠となる多数の全国分布図が必要である。これまでの全国的な方言区画は、明治期の『口語法分布図』や平山輝男、金田一春彦等の全国アクセント分布図のほか、各地の断片的な情報をよりどころにするところが大きく、LAJの刊行以降は、これを資料とする東西方言の境界や標準語の広がり方、さらに、方言分布の類型や方言区画に関する考察などが見られるが、⁽³⁾文法事象は語彙事象に比べて言語の根幹を担うものであるだけに、GAJを資料とする方言区画論の発展が大いに期待されるところである。⁽⁴⁾

(3) 文法事象の全国分布を言語地理学的に解明する。

多種多様な方言語形の全国分布を考察することによって、それらの語形の伝播の経路、他の対立する語形との闘争の歴史を究明し、各地の方言事象の成立過程を明らかにする。

これは言語地理学的研究の基本的な課題であり、LAJの調査でも、その主要な目的の一つにうたわれているものである。LAJの刊行後十数年を経て、各図の解釈に関する論文が数多く見られるものの、まだとりあげられていない地図も多く、すでにとりあげられた図についても十分な解釈がなされているとは言えない。

言語地図の徹視的な解釈は一般言語学に寄与し、巨視的な解釈(方言の全国分布の成立過程に関する考察)は日本語の歴史(国語

史)の解明に寄与すると言われるが、文法事象の全国分布の成立に関する研究は、とくに国語史に貢献するところが大きいのではないかと思われる。

また、LAJについては、複数言語地図の総合的解釈という観点から、語彙体系の地域差とその成立に関する構造言語地理学的な研究の試みが行われているが、⁽⁵⁾文法事象はすぐれて体系性を有するがゆえに、先の(1)で述べたように、各地の文法体系を詳細に記述した上で、各体系の要素を構成する個々の文法事象の地理的分布を言語地理学的に考察することによって、日本ではまだほとんど手がつけられていない、文法部門の構造言語地理学的研究の伸展が期待される。⁽⁶⁾

(4) 全国共通語の基盤とその成立過程を明らかにする。

これもLAJの調査の主要な目的の一つにうたわれているものである。同書を資料とするこの分野の考察⁽⁷⁾によって、共通語の成立に關西方言の影響が大きいことが明らかにされているが、文法事象に關してはどうであるのか、まだ良く分かっていない。

また、久しい以前から東京の若年層を中心に広がっている「見レル」「起キレル」のようないわゆる「れる言葉」は、中部地方などの方言を背景に首都圏や関西地方に侵入したのではないかとする見方があるが、これも、今後刊行されるこれらの項目に関する地図

によって、その当否が明らかにされるであろう。なお、準備調査の結果⁽⁸⁾によれば、能力可能としての「着レル」が中部地方のほか、東北地方や中国・四国地方にかなり広がっている。

東京語・共通語ばかりでなく、関西方言の中国・四国・九州方面・また北陸方面への侵入が近年著しい。指定の助動詞の「ヤ」(「良い天気ヤ」)、打消過去形の「〜ンカッタ」(「行カンカッタ」)などはその代表であるが、その広がり方の度合いや、そのほかのどのような文法事象が関西を中心に広がりつつあるのか、逆にどのような方言文法事象が都市圏の言語の侵入に抵抗しているのか、本書の言語地図によってうかがい知ることができるだろう。

(5) 文献研究による日本語の歴史と方言分布との関連を考察する。

一つ一つの単語の語形や意味の通時的変化を上代から現代に至る多数の文献を渉猟することによって明らかにしていく語史研究は、戦後、前田富祺等の研究によって急速に伸展したが、『日本語地図』の刊行以後は、同書にとりあげられた単語について、方言の全国分布を言語地理学的に解釈した結果と文献による語史とをつき合わせて、日本語の歴史を総合的に究明しようとする研究が盛んになり、近年はとくに、安部清哉、小林隆等、若手研究者の活躍が目覚ましい⁽⁹⁾。しかし、『日本語地図』には、「おたまじゃくし」「かたつむり」「とかげ」のような小動物や、「鬼ごっこ」「かくれんぼ」

「お手玉」のような遊戯名など、文献には現われにくい事項が多いのに対して、文献における文法事象の用例は語彙の用例に比べてはるかに豊富であり、文献研究と方言研究とを総合した形での日本語の歴史の解明が一段と発展することが期待される。

(6) 方言社会、あるいは、方言地域出身者に関わる国語教育・日本語教育のあり方について検討する。

現代は方言と共通語の使い分けの時代である。各地に住む人たちは老いも若きも、話す相手や場面に応じて方言と共通語とを、無意識のうちに使い分けている。

しかし、今でも、地方出身の人たちが自分では気づかず⁽¹⁰⁾に方言を使っているという例がかなり見られる。その大部分は、たとえば、北海道の人たちが使う「手袋を[・]ハク」のように、共通語と語形が同じで用法が異なるケースであり、とくに文法的形式に関しての事例が多い。

筆者は父親が山形市出身であるが、自分自身も東京生まれ育ちである。高校三年間を山形市、大学以降十一年間を仙台市で過ごした以外はずっと東京に住んでおり、アクセントを除いては完全な共通語を使用していると思ひ込んでいた。ところがあるとき「犬[・]から追いかけられた」と書いてその用法が標準語としておかしいと指摘され、びっくりした。GAJ第一集の第二七図は「犬に」(追いかけられ

表 1. パ, ト, タラの出現率=%
〈東京の若者の場合〉(佐藤亮一
『上方ことばの世界』1985)

	a	b	c
パ	98	16	0
ト	0	77	0
タラ	2	6	100

- a もっと早く(起キレバ・起キルト・起キタラ)良かった。
b 右に(行ケバ・行クト・行ッタラ)銀行があります。
c もううちが火事に(ナレバ・ナルト・ナッタラ)どうしよう。

表 2. パ, ト, タラの出現率=%
〈東京と大阪の若者の場合〉(真田
信治『話しことばのコミュニケーション』1988)

	a	b	c
パ	94/20	16/13	0/0
ト	4/0	75/4	0/0
タラ	2/78	8/83	100/100

質問文は佐藤(1885)とほぼ同じ。
東京／大阪

た)であるが、この図を見ると、「大カラ」の地域は、まさに山形県全域と九州の西部・南部なのである。父親の影響、あるいはわずか三年間の高校生活の影響をかくも受けるのであろうか。われながらふしぎな気がする。最近、山形県のある町の教育長にこの話をしたところ、「自分は『大カラ・追いかけられた』も『猫カラ・ひっかかれた』もおかしいとは思わない。どこが文法的にまちがっているのか説明してほしい」と言われて、答えに窮したことがある。

東京などでは一定の使い分けがあるとされる仮定表現の「たら」「ば」「と」を関西地方では「たら」一つですませてしまうことは「大阪のたら話し」として知られている。筆者が首都圏の大学生百数十人を対象に調査してみたところ、表1のように、この使い分け

は若者の間にも明確に存在することが分かった。これに関して、筆者とはほぼ同じ文脈で、東京と大阪の若者(一〇代～二〇代)を対象に行った真田信治の調査がある(表2)。これによると、東京では筆者とはほぼ完全に一致する数値が出ており、大阪では、若者でも依然として方言的特徴を保っていることが分かる。

G A J 作製のための調査では、仮定表現に関して、「あした雨が降れば船は出ないだろう」「あした雨が降ったらおれは行かない」「あそこには行かなくても良い」「お前が行ったってだめだ」「お前が行くとその話はだめになりそうだ」「お前が行かないならおれも行かない」「そこに行ったらもう会は終わっていた」「あんなところに行かなければ良かった」などの文脈で調査を行った。これらの項

目の言語地図は第四集に収録される予定であるが、刊行されれば仮定表現の地域差が明らかになり、地方出身者の「知らずに使う方言」の実態を示唆する材料が得られるだろう。

第一集でも、先に記した格助詞の「ニ」と「エ」の用法の地域差や、「牛から」のように「ニ」と「カラ」をめぐる地域差のほかに、いろいろな地図に助詞の用法の微妙な地域差が現われている。

たとえば、「酒が(飲みたい)」(第四図)や「酒を(飲む)」(第六図)では東北地方や近畿・北陸地方で助詞の「ガ」「オ(を)」を使わない傾向があり、とくに山形県・宮城県以北の東北地方北部でその傾向が顕著である。そして、東京は「助詞使用」と「助詞不使用」の混在地域であることが分かる。

「それより(あの方が良い)」(第三一図)で「それヨカ」と言う地域は関西(大阪・京都)が中心で長野・新潟に伸びており、東京にわずかに入りかけている(これは高年齢層を対象に調査したものであるから、東京の若者はもっと使っているかもしれない)。

「百円しか(ない)」(第五一図)を「百円キリ」と言う地域は東京と埼玉に集中しており、これは共通語ではなく東京方言とよぶべきものであることがわかる。「百円くらい(使った)」を「百円ホド」と言う地域は近畿一円と北陸の一部(富山・石川)である(これも方言と意識しないで使っている人が多いだろう)。岐阜県に集中し

て見られる「(みかんを)皮グルミ(食べた)」(第五三図)という表現も方言とは気づかれていない可能性が高い(共通語でも「家族ぐるみ」「町ぐるみ」のような場合には使うから、その用法差は微妙である)。

以上にあげた例は、地方の人が方言と気づかず話したとしても、ちょっと変だと感じる程度でコミュニケーションの支障にはならないだろう。しかし、国語教育や日本語教育にたずさわる教師は、これらは書き言葉には使うべきではない(すなわち標準語ではない)という認識をもつべきである。『方言文法全国地図』の一枚一枚は、地方に生れ育った人が、自分の「知らずに使っている方言」をチェックする絶好の資料であり、本書が国語教育や日本語教育の関係者に活用されることを期待したい。

三、本書の特色と問題点

『方言文法全国地図』(GAJ)は全国的言語地図の先行書である『日本語地図』(LAJ)と体裁がよく似ている。調査の大部分を国立国語研究所地方研究員に委ねた点も同じである。

しかし、本書がLAJと同じ理念・方法によって作製されたものであり、いわば『日本語地図・文法篇』と呼ぶべきものとみえるとするなら、それは必ずしも当を得ていない。本書は言語地図作製・

編集の基本方針を明確にうたったこと、その方針に沿って厳密な作業規則を設け、また、報告された原資料を「資料一覧」として公開したことなどの点がL A Jと大きく異なっており、それはわが国における言語地図作製史上のエポックともなりうる方法論上の変革であると考えている。

そのほか、話者選定の方法や調査の対象としたことばの性格などにもL A Jと異なる面があり、また、原資料をすべて電算機に入力し、「資料一覧」の作成に利用したことも本書の特色である。

これらの特色は研究室員それぞれの創意と室員どうしの討論によって生み出されたものであり、ときには意見が対立して、数日にとわたる激しい議論が交わされたこともあった。その議論の中で提示された問題点はすべてが解決されたわけではなく、その中に疑問点・問題点のあることを承知しつつ、そのときの決断で原則を決め、先に進めざるを得なかった。また、調査結果を整理する段階で気づいた調査の企画・運営や調査の方法に関する問題もあった。

この章では、G A Jの特色を述べつつ、筆者の感じているそれらの問題点、反省点を記すことにしたい。

話者

話者には各地点一名あるいは二名の高年層の男性を選ぶこととした。L A Jの調査では各地点一名の話者で通している。G A Jの調

査で「二名でも良い」としたのは、調査項目数がL A Jとはほぼ同じであるにもかかわらず、項目の性格上、調査時間は約二倍（最低四時間）を要するので、老年話者の疲労を考慮したからである（一名で通す場合には、午前と午後、あるいは二日に分けて調査するよう指示した）。

もっとも、文法事象は著しく体系性を有しているために、それぞれの地点で項目間の関連について考察し、他の地点との体系的な違いの有無を見るためには、まず、同一話者の項目間の回答形式の異同について知ることが必要である。したがって、すべての調査項目を同一の話者について調査することが望ましい。そこで、G A Jの調査では、全体を「第一調査票」と「第二調査票」に分け、それぞれの調査票については同一の話者で調査することとした。その前提として、互いに関連する項目は、できるかぎり同一の調査票に収めるよう配慮した。

しかし、一地点を一人の話者に頼ることは危険な面もある。調査の現場では当然存在するはずの方言形が回答されず、共通語形のみが話者の口から出る場合がしばしばあり（すべての人が方言と共通語を使い分けている現在、共通語で質問している初対面の調査者に向って方言が出にくいのは当然である）、また、二種類の調査票は、その性格がかなり異なる（前者は活用形、後者は表現法が中心）た

めに、第一調査票ですらすらと答えた話者でも第二調査票では適切な回答が多かったり、その逆の場合がかなりあった。そこで、筆者の場合には、調査に当たって、原則として、どの地点でも調査票ごとに話者を変え、不適切な回答と思われる項目は他方の話者にも質問し、二人の回答がくいちがった場合には、再び本来の話者に対して、別の話者が答えた語形を使用しないかどうかたずねることにした。この方法は、その地点で用いられている種々の語形をできるだけもろろ採集するためにはかなり有効であり、できればすべての地点ですべての項目について複数の話者を調査して、異同のある項目について他方の話者に再調査すれば理想的である。しかし、それでは調査に時間がかかりすぎる。実際に一地点で複数の話者を調査した地点は全体の八分の一（約百地点）にすぎなかったが、せめて、多少時間はかかって、すべての地点で調査票ごとに話者を変え、疑問の項目を別の話者について再調査する方法を採った方が良かったのではないかとも思う。しかし、次に述べるように、誘導や再質問の機会を増やすほど併用（同一話者の複数回答）が増加し、同一地点に多数の記号を押印することが困難になるという技術的な問題も生じる。

質問法

L A J に比べると G A J は併用がはるかに多い。これは、文法項

目、とくに表現法の項目では意味・用法の限定が困難なため、同一の質問文に対して、ニュアンスの異なるさまざまな表現が存在するからである。

併用の多少は地域の性格（その地域が、対立する表現の地理的に接触する地域であるかどうかなど）や項目の性格（その項目が隣接する意味・用法の境界に位置するかどうかなど）によっても異なるが、一方、調査者の質問法の差異が要因になることもある。

たとえば、調査者によって、「ほかに別の言い方はありませんか」と誘導（調査者が特定の語形・表現を示して、話者に使用の有無をたずねること）を頻繁に行ったり、あまり誘導をせずに淡々と調査した場合とがあり、その結果、地点によって併用の数に差が生じることがある。筆者のように複数話者の回答が食い違った場合に他方の話者に再質問することになれば、併用の数は当然多くなる。

調査者が担当地点の方言情報を事前にもっていればいるほど誘導の回数が増える。ある調査者は、調査者自身がとくにフィールドとして調査を続けている地点について誘導や再調査をくりかえしたため、その地点の併用がとくに目立つという結果になった。

このような調査者による質問法の違いは、資料の質の統一という点からは好ましいことではない。しかし、誘導や再調査に制限を設けることは、最良の回答を求める立場からは問題である。最良の回

答が第一答（調査者の質問に対する話者の最初の回答）で得られるとは限らず、何回質問すればそれが得られるかということについても一定の原理は存在しないからである。だからと言って、すべての調査者が調査地点のありうる表現をすべて採集しようと努め、それらの語形・表現を言語地図にすべて載せようとすれば、併用が増えすぎて地図の作製はほとんど不可能となるだろう。

G A Jの第一集は助詞を中心としているために併用は比較的少ないと思われるが、第四集以降に予定している表現法の地図では、かなり併用が増えると思される。言語地図における併用記載についてはどの地図もその処理に苦心しているが、調査の後に誘導や再質問を制限することの可否、言語地図を作製する際の複数回答の処理法は、言語地理学研究における検討すべき課題の一つである。

調査の対象としたことは

この調査は、各地で現実に話されていることばのうち、比較的古い言語（高年層の用いる共通語まじりの伝統的方言）を採集することを目指した。具体的には調査の対象とすることばは、その土地生れの高年層の話者が近所の親しい同年配の友人と話すときのことばとした。また、話者の生年は一九二五年（大正末年）以前に生れた男性とした。ただし、一九二五年は認め得る最下限を示したものであり、原則として、調査時において六〇歳～七五歳の範囲であるこ

とが望ましい、とした（一九二五年生れの話者は、調査発足の年に五四歳である）。L A Jでは一九〇三年（明治三十六年）以前に生れた男性を対象にしており、この年齢はL A Jの調査開始時（一九五七年）に五四歳であるから、G A Jの話者は絶対年代がL A Jより約二〇年若く、相対年代（調査時の年齢）がL A Jと同じことになる。

現在、方言語彙の衰退はきわめて著しく、G A Jの話者を対象としてL A Jの項目を調査すれば、すでにかなりの部分が共通語化しているのではないかと推測される。しかし、語彙に比べて文法事象の共通語化はかなり遅れており（さらに、近年は共通語化の速度が鈍って、方言の安定期に入りつつあるのではないかと）仮説を筆者はもっているが、この年代の話者によって採集した方言文法事象は、L A Jにおける方言語彙事象とはほぼ同程度の方言度を有しているのではないかと思われる（あるいは、L A Jよりも共通語化率が多少大きいかもしれない。この点については何らかの計量的分析により検証してみたい）。

話者の年齢を「六〇歳～七五歳の範囲が望ましい」としたのは、「現実には話されていることばのうち比較的古い言語」を採集するためには高齢者であるに越したことはないが、言語内省力や発音の明瞭さを考慮すると、これくらいが妥当であろうと考えたことにもよ

る。

しかし、内省力や発音の明瞭さを求めることだけが目的であれば、話者の年齢の限定はあまり意味がない。八〇歳を越えてもかくしゃくとしてゐる人もいるし、六〇歳代でも話者として不適切な人もいる。筆者の経験によれば、文法事象に関しては、むしろ四〇代・五〇代の中年層の方が、日常的に使っている方言を答えてくれる場合が多い。それは、一つには、高齢になるほど言語内省力が鈍くなつて、ふだん無意識に使い分けている方言と共通語とを分離して回答することが困難になるからであり、もう一つには、これは筆者の仮説であるが、社会的活躍層である中年層が、非活躍層である老年層や若年層よりも実際に方言を多く使っているからではないかと思われる。

話者の年齢を一定の幅に限定する必要があるのは、むしろ、資料の等質性（共時性）を保つことが重要であるからと考えたい。先に述べたように、GAJには「見レル」「起キレル」のような「れる言葉」の広がりや、関西方言の北陸・中国・四国・九州方面への侵入の姿が（とくに、第二集以降で）見られるはずである。このように、ある年代の地理的分布を見て、将来の動向を推察するためには、資料の共時性ができるかぎり保持されなければならない。

GAJの話者は全体（九〇一名）の約七七%が六一歳～七五歳の

枠内にあるものの、話者の最高年は一八九一年（明治二十四年）生れの二名（調査時に八九歳と九〇歳）、最若年は一九三二年（昭和六年）生まれの二名（調査時に五〇歳と五二歳）であり、その年齢差は四〇年という大きなものであった（ちなみにLAJでは話者の最高年が一八六八年生まれ、最若年が一九三六年生れであり、年齢の幅は六八年もある）。

方言と共通語、あるいは旧方言と新方言の使用率にかかわる年代差については検証が必要であるが、直観的に言えば、「現実には話されていることばのうち、比較的古い言語」を採集し、しかも資料の共時性を保つためには、話者の年齢条件を少し下げて、年齢の幅を小さくする（たとえば五〇歳代に限定する）こともありうるのではないかと思う。今後の課題としたい。

なお、GAJはLAJと異なり、「併用処理」を行っていない。併用処理とは、同一地点で俚言形と共通語形の両方が回答されたとき、その共通語形に「比較的新しい語形」「上品」「稀に用いる」「共通語形」などの注が付いていれば、その語形を地図に載せないという処理原則である。これはLAJが伝統的な方言のみを採用し、共通語形を地図上から排除しようとしたためであり、「老年層が現実には話している言語」を採用しようとしたGLJの方針と基本的に異なっている。⁽¹³⁾

ただし、GAJでは、話者の理解語（自分は使わないが聞いたことのあることば）で話者よりも上の世代が使うと判断されることば（すなわち、現実に話されていることばよりもやや古いもの）も注付きで地図に載せている。これについては次節で述べる。

編集の基本方針

先に述べたように、GAJの大きな特色の一つは、言語地図編集の方針を明確にうたい、その方針に沿って厳密な作業規則を設けたことである。

編集の基本方針はGAJの別冊『方言文法全国地図解説1』の二六ページに記してある。その要点は、GAJが解釈地図ではなく資料地図であるとする立場を明示し、その資料性を保持するために次のような具体的な編集方針を立てたことにある。

- (1) 報告された語形を言語地図に載せるかどうかについての語形採用規則を作成する。
- (2) 語形の統合（いくつかの語形変種をまとめて地図上に示すこと）は極力避ける。原則として、音声的な差異は捨象するが、音韻レベルの統合は行わない。また、音声変種の統合についての統合規則を作成する。
- (3) 作図者の解釈が作図に反映しないよう最大限の努力を払う。
- (4) 報告された原資料を「資料一覧」として公開する。

- (5) 作製した言語地図の解釈は今後の課題として留保し、地図の解説は地図作製上の問題に関する記述にとどめる。

海外の言語地図の中には、語形を記号化せず文字表記をそのまま地図に記載したものもあるが、言語地図の大部分は報告された語形を分類し、似た語形には似た記号を与える、すなわち語形間の距離と記号間の距離を対応させて、その記号を地図に記載したものである。これにより、特定の語形の地理的な広がりが一目にして分かり、地図の解釈、すなわち、地図に載っている語形の新古関係や語形変化のプロセスやその要因を考察する手がかりが与えられる。

記号化された言語地図は、言わばグラフ化された数表のようなものである。数値化されたデータを羅列した数表を一目しただけでは、そのデータに現われている有意な部分が見えてこない。しかし、グラフ化されたデータはデータの客観的な提示とは必ずしも言えない。作図者の解釈をグラフに反映させること、すなわち、作図者の強調したい部分をグラフに示すことは十分に可能である。したがって、読者（読図者）は作図者の論理に眩惑されぬよう批判的にグラフを見る必要がある。データに内在する意味をどの程度客観的にグラフ化するかは、作図者の姿勢によって異なる。

言語地図の作製に関しても、その資料性を重視する立場と、作図者の解釈を優先させる立場とが存在する。たとえば、各種の語形変

種が錯綜して分布し、そのままでは分布領域が判然としないが、いくつかの語形変種を統合してそれらに一定の記号を与えると分布が見えてくると判断される場合、語形間の距離と記号間の距離の並行性を多少こわしても、その分布が目立つような記号を与えるというのは、後者の解釈優先の立場である。この立場では、作図者が方言学的に、あるいは国語史の上で重視したいと考えた事象に対して、とくに目立つ記号を与えることもある。したがって、解釈優先の立場で作図した場合には、同一のデータに基づいた図であっても、作図者によって分布模様がかなり異なる言語地図が作製される可能性がある。これに対して、資料性重視の立場では、作図者の解釈が地図の読者に影響を与えることのないように、具体的には、語形を記号化するに際して、語形間の距離（語形の類似度）と記号間の距離（各語形に与えた記号の類似度）が対応するように、最大限の努力を払い、読者が自由に解釈しうる言語地図の作製を目指す。LAJでは、この点に関する方針が明文化されていないが、基本的には解釈優先の立場（少なくとも解釈図を認める立場）をとっていると思われる。これに対して、GAJでは資料性重視の立場をとることにした。

この資料性重視の方針は、担当研究室員の間で、互いに対立する議論がかわされた上での結論であった。筆者はかねて「一定の分布

のあるものに意味がある」ことが言語地理学解釈の原則の一つであると認識しており、語形を統合せずに地図上に示すことによって、地域性のある事象（一定の広がりをもって分布する語形・表現）を強調しつつ、読者が自由な解釈（作図者と異なる解釈）をすることが可能な言語地図、言いかえれば、資料図と解釈図を兼ね備えた地図を作ることは可能ではないかと考えていた。⁽¹⁴⁾ 筆者のこの考えに対して、研究室員の小林隆は「地域性がない事象についても、地域性がないという事実それ自体に意味があり、地域性のある事象のみを強調した地図は資料図とは言えない」と反論した。

資料性に徹した地図を作ろうとする立場からは、小林の主張はもっともである。徹底した資料図を提示した上で、次の段階、すなわち言語地図を解釈する段階で、それぞれの研究者が自身の解釈に従った解釈図を作るべきであるとも言える。思うに、LAJ以降、「言語地図は解釈図である」する立場のみが強調されすぎた嫌いがある。GAJのとった立場はこのような風潮に対するアンチテーゼであると言えよう。⁽¹⁵⁾

もっとも、語形間の距離と記号間の距離を並行させるとしても、厳密な意味でそれがどこまで可能かという問題が残されている。語形間の距離と記号間の距離を数量的に計ることが可能かという問題もあり、もしそれが可能であるとすれば、コンピュータによる

語形の自動分類と記号の自動付与も夢ではないと言えよう。⁽¹⁶⁾ 一方、語形が一致もしくは類似していても、語源をたどれば両者は発生的に無関係のものであり、音韻変化、語形変化の結果、両者の語形がたまたま類似もしくは一致したというケースも少なくない。その判断は言語地理学的には語形の地理的分布によってなされるものであり、解釈図の立場をとれば、両者には形態の大きく異なる別個の記号を与えるべきであるが資料図の立場からはどのように処理すべきであろうか。これらの問題についての解決策は、GAJも含めて未検討の部分が大きく、言語地図作製の方法論に関する今後の課題である。

語形の採用規則

調査者から報告された語形の中には、主たる話者の使用語形のか、話者が聞いたことのある語形、調査の場で話者に同席した者が回答した語形、調査者自身が「話者は認めなかったが」この土地では使っているはずだ」として報告した語形などが含まれていることが多い。

LAJでは、このような語形を地図に載せるかどうかは担当者（作図者）の判断にまかされていた。具体的には、その語形が俚言形（非共通語形）であって、分布から見てその地域で使用している可能性があるかと判断される場合に地図上に採用するケースが多か

ったと記憶する。しかし、語形採用規則を定めることをしなかったために、担当者により、また、同じ担当者でもそのときによって判断にゆれが生じ、同じような条件にある語形が採用されたりされなかったりするケースがかなりあったように思う。同席者などが回答した語形（で主たる話者の使用の有無が未確認の語形）で、周囲には見られない語形であっても、担当者の判断により採用したケースもあった。

これに対して、GAJでは、「第一調査票と第二調査票の話者が異なる場合の、他方の話者の回答語形」「その土地で、自分より上の世代の者が使うと話者が指摘した語形」⁽¹⁷⁾「生育地や居住歴に関する条件が主たる話者と同一の範囲にある同席者の回答語形」のみを採用し、それらの語形は主たる話者の回答語形と区別して、補助記号付きで地図に載せることにした⁽¹⁹⁾（LAJでは主たる話者の回答形とそれ以外の語形とを区別する記号は付けていない）。

この規則により、GAJでは、LAJでは採用されることもあった話者の理解語（話者が、「自分は使わないが使う人もいる」などとして回答した語形。ただし、「自分より上の世代の者が使う」とした語形を除く）や、年齢・生育地・居住歴等の不明な（もしくは条件に合わない）同席者の回答、調査者が「この土地に存在するはずだ」として報告してきた語形は一切採用しなかった。

G A J のこのような処理に対して、調査を担当した地方研究員の中には不満があるかもしれない。「この土地で使うはずだ」とする担当研究者の見識を無視したことになるし、同席者の回答についても、「この同席者の回答は信用できるからぜひ採用してほしい」とわざわざ注記して報告されたケースもあったからである。しかし、一方で話者の条件を明確に規定しておきながら、それらの条件が不明な者の回答を採用することには問題があると言わざるを得ない。これらの語形をぜひ採用すべきであるとするならば、条件を備えた他の話者に当たって、その語形の使用の有無を確かめるべきである。もっとも、これらの語形採用規則は、調査終了後、地図作製の段階で決まったものであって、もし調査の前に採用条件が明示されていれば、それに対応する方策を調査者がとれた可能性があり、その点は反省点の一つである。また、同席者についても、その多くは年齢・居住歴等が不明であり、そのために、せっかく報告された同席者の回答を不採用にせざるを得ない場合が多かった。同席者の素姓を調査の場で調べて報告するよう調査者に対して強く指示すべきであったことも反省される。(なお、素姓不明の同席者について、地図作製の段階で現地に照会し、判明したケースもあった)。

ただし、地図に載せなかった語形は、明らかな誤答と判断されたものを除き、すべて「資料一覽」に掲載した(これもL A J と異なる

点である)。したがって、これらの語形の性格について、研究者が後日検討する手がかりは与えられている。

語形の統合規則

先に述べたように、G A J では、できるだけ詳しい語形変種を地図上に示すこととし、具体的には、微妙な音声的変種の統合は認めるが、語形変種の統合(音韻レベルの統合)は避けることを原則とした。また、音声的変種の統合に当たって作図者、あるいは項目による不統一が生じないように、一定の統合規則を作成した。これらは、いずれもL A J には見られない特色である。

L A J では項目によって語形変種のまとめ方が異なり、中にはかなり大幅な語形統合を行った項目もある。一例をあげれば、L A J の「お手玉」の図の中の ZAKKU という見出し語形は、「ザック」「ザク」「ザグ」「ザグブグロ」「ザクザク」「ザング」「ザング」の変種(原資料は音声記号)をまとめて示したものであるが、ZAKKU の中にそれらの変種が含まれていることや、それらの変種がどこに分布しているのかという情報を読者は知ることができない⁽²⁰⁾。またL A J では語形変種のまとめ方の大小は項目によって異なり、一般に、方言形の種類(方言量)が多い項目ほど一つの見出し語形に含まれる変種の幅は大きくなる。これはL A J の凡例のスペースが小さく、最大四百余りの見出し語形しか記載できなかったことによる。

L A Jに見られるこれらの弊害を排除し、資料性を保持するために、G A Jでは音韻レベルの変種はすべて地図上に分出し、音声的変種についても方言学的に有意味と考えられるもの（一定の地域差が予想されるもの）はこれを地図の凡例に示した。また、凡例のスペースはL A Jの数を確保し、スペースの制約が見出し語形掲載の障害とならぬよう配慮した（当初は凡例を別冊することも検討したが、地図の判型をL A J縮刷版の一、五倍とすることによって、地図と凡例とを合体させることができた）。

語形統合規則の詳細についてはG A Jの解説を見てほしいが、ここではその問題点について述べる。

問題点の第一は、方言学的に有意味な音声的差異であっても、調査者の多くがこれを書き分け（聴き分け）ていないと判断される事象については、この変種を凡例に示すことは断念せざるを得なかったことである。たとえば、

西日本と東日本との対立とも言われる、唇をまるめる[u]とまるめない[w]は、ごく一部の調査者を除いて書き分けていないことが判明した（音声的差異とは無関係に、すべて[u]を表記した調査者、すべて[w]と表記した調査者、任意に[u]と書いたりwと書いたりした調査者が大部分）ので、[u]や[w]を凡例に示すことはしなかった。また、破擦音[dz]や[dʒ]と摩擦音の[z]や[ʒ]との区別は、九州各地や高知県な

どには両者が音韻論的に対立する（四つ仮名の区別、「ぢ」「ず」、「ち」と「じ」などの区別に対応する）地域が存在するから、これは[u]と[w]との区別よりも高次元の対立であり、両者を見出し語形のレベル（記号付与のレベル）でも区別すべきだと一般的には考えられる。しかしながら、一部の地域を除き、上記の地域を担当した調査者の多くが両者を書き分け（聴き分け）ていないと判断されたので、残念ながら両者はまとめて示し、凡例上に音声的差異として示すこともできなかった。

このような処理に対して、それらの音声を書き分け（聴き分け）た調査者の担当した地点だけでも区別して示せないのかという意見もありえよう。⁽²¹⁾ 記号付与の技術的観点だけから言えば、それはあるいは可能なことかもしれないが、恐らく読者に無用の混乱と誤解を与える可能性も大きいし、次に述べるように、調査の段階での表記法の指示に関する問題もあった。

調査の際の調査者への表記法に関する指示は「調査票への記入は可能ながざり国際音声符号（IPA）を用いる。ただし、音韻論的な区別、および、特徴的な方言音声が識別できる程度の、いわゆる簡略表記で十分である」というものであった。この表現が調査者に「音声的差異には格別の注意を払わなくて良い」という印象を与えた可能性もある。これは、調査企画の段階では、このような語形統

合規則を作ることを予想していなかったためであり、もし、音声的差異も含めて凡例に表示するのであれば、「調査地点における音韻論的対立のある音声はかならずこれを区別して表記し、音韻論的対立を伴わない音声的差異についても、可能なかぎり、これを聴き分けて表記する」と指示すべきであった。現実にはむずかしい面もあるが、調査企画の段階から、調査結果の整理・分析・地図作製の方法について具体的な見通しをもつことの必要性を痛感する。

語形統合規則についての二つめの問題点は、「広い地域にわたって音韻論的対立が予想される音声は、そのような対立のないと思われる地域を含めて全国的に分出する（圏点は筆者）」という基本原則のうち、圏点を付した部分である。

音韻論的対立が存在する地点での分出は当然であるが、対立のない地点でも音声的差異を分出することにしたのはなぜか。それは対立のある地域とない地域との境界地帯では対立の有無が不明の地点があるからであり、境界地帯以外でも、一々の地点について問題になる音声の音韻論的対立の有無について、現地調査をせずに判定することは危険であるという判断によるものであった。そのために、たとえば、東北地方から北関東にかけて音韻論的対立を有する〔g〕と〔d〕とを、対立がないと予想される広大な地域を含めて分出し、音声の変種にすぎない東北地方・北関東の語中の有声化現象も〔^h〕と

〔^hd〕、〔^hk〕と〔^hg〕が、東北・北関東以外の大部分の地域は音韻論的対立を有するために）分出せざるを得なくなった。

このため、結果的に、編集の基本方針に反して、音韻論的対立がないと予想される変種を見出し語形としてすべて分出しなければならなくなり、見出しの数が大幅に増えるという事態を生じた。もし「語形の性格や分布から判断して音韻論的対立がないと予想される変種は分出しない」という方針（LAJではかなりの項目についてこの方針をとっている）をとれば、たとえば、「皮^くご^ごと（食^くべた）」（五三図）の凡例の中の〈goto〉から〈gisi〉までの二八の語形のうち、〈goto〉〈nodo〉〈nucu〉〈nuci〉〈guzi〉〈nuzi〉〈note〉〈nosi〉〈noosi〉〈nusi〉の一〇語形は、分出する必要がなくなり、GAJ全体として、見出しの大幅な削減につながることになる（この方針をとった場合、たとえば、福島県に、県内では一地点のみ見られる〈goto〉を〈koto〉とするのか〈goto〉に含めるのかという問題が生じるのであるが）。

もちろん、語形の統合規則は、このような問題点のあることを認識した上で、さまざまな議論を経て決定されたものである。規則を変えれば、別の問題が生じるのも自明のことである。しかし、右に記した問題点は、筆者がGAJを作製しながらいつも感じていたことである。第四集以降の表現法篇になれば語形・表現のバラエティ

は飛躍的に増加し、語形の統合規則を再検討せざるを得なくなることも予想される。そのときに、この問題もあらためて議論されるだろう。

「資料一覧」と電算処理

G A Jの大きな特色の一つは、原資料のすべて（報告された語形や注記）を「資料一覧」として言語地図とともに刊行したことである。これは、一九八八年に刊行された柴田武『糸魚川言語地図・上巻』とともに、わが国における言語地理学研究史上、画期的なことと考えたい。L A Jでも原資料を「見出し内容一覧」「注記一覧」として整備し、国立国語研究所図書館で閲覧に供しているが、現在に至るまで公開はしていない。

G A Jの「資料一覧」は見出し語形を凡例の順に並べ、それぞれの見出し語形の直後に、その見出しに含めた表現全体を、原則として原表記のまま（表記法の個人差にすぎないと考えられるものは一部まとめた場合がある）、地点番号や注記略号とともに排列してある。

この「資料一覧」の排列方式は、凡例に示した見出し語形が全国のどこに分布しているかを容易に検索できるという利点がある。項目にもよるが、G A Jの分布はきわめて複雑であり、一地点にしか見られない語形や、かけ離れた地点に飛地として分布する語形が多

数存在するから、それらの語形の分布地点をもれなく探し出すことは「資料一覧」に頼らないかぎり、きわめて困難であろう（この点はL A Jも同様である）。

この方式は、見出し語形に含めた音声変種・語形変種を一覧で見る点も便利であるが、とくに重要なことは、報告された表現全体の中のどの部分を見出し語形に対応するものとして切りとったかが、一目して分かることである。たとえば、「食って寝るだけなら、犬や猫と同じだ」という項目は、共通語の「だけ」に対応する方言形を調査することを目的としたものであるが、話者には、上の共通語文を示した上で、「食って寝るだけなら」の部分の方言訳を求め、さらにその中の「寝るだけなら」の部分をカードに記入して報告するよう調査者に求めている。報告された内容を見ると、その中のどこが「だけ」に当たる部分であるのか判断に苦しむケースがしばしばあり、とくに琉球方言についてそれが多かった。その場合、われわれはその方言に関する情報や室員どうしの検討によって一定の切り方をしたわけであるが、それが正しかったのかどうか自信のない場合もあった。「資料一覧」に報告された表現全体を示したのは、われわれの切り方の当否を後に検討する材料を提供するためでもある。たとえば、「寝るだけなら」の図（四八図）における見出しの〈bike〉は [nimbike: jaribaja] と [nu: bike: jaroja]（いずれも沖縄

本島)から切りとったものであることが「資料一覧」によって分かる。

調査結果はすべて電算機に入力され、「資料一覧」は電算処理によって出力された。この仕事は主として室員の沢木と白沢、およびアルバイターが担当したが、入力の際の準備作業と入力後の校正、また各種のプログラムの作成に要した労力はきわめて多大であった。電算機の入力が「資料一覧」作成のみを目的としたのなら、恐らく手作業の方が早かったであろう。電算機入力の当初の目的は、実は、「資料一覧」の作成ではなく、調査結果をデータベース化し、言語地図の作製に利用すること、また、将来、このデータを用いて各種の計量的研究を行うことにあった。

データベースは間もなく完成の予定であり、現在は言語地図そのものを電算機を用いて作図することも検討している。これらが軌道にのればGAJの作製は質的にも時間的にも向上し、また、将来はこのデータを用いた計量方言学的研究が飛躍的に伸展することが期待される。

三、おわりに

以上、GAJの特色と問題点について、その概略を記した。このほか、調査項目の選定、質問文、話者の選定、録音、カードへの記

入、報告書の形式、地図に用いた記号の形態、調査および編集上の事務処理の問題、組織運営上の問題等についても触れたかったが、紙幅の都合で省略する。

GAJは第二集が一九九〇年度に、以後第六集まで一年に一集ずつ刊行される予定である。なお、筆者は第一集の刊行後に国語研究所を離れた。小稿に指摘した問題点や反省点は、あくまでも筆者個人の感想であり、今後の課題として述べたことがらも、担当研究室に寄せたというよりも、方言研究界全体の問題としてとらえたものであることを断っておきたい。

多年にわたって調査にあたられた地方研究員を中心とする方言研究者の方々にあらためて感謝するとともに、『方言文法全国地図』の完結を目指して、担当研究室員の努力に期待し、また、各方面の御支援を願うものである。

(1) この部分は一九八九年三月二九日に行われた国立国語研究所公開研究発表会(テーマ「方言文法全国地図」)で発表した内容の一部である。

(2) 関東地方はロドリゲスの記述に反して「サ」の分布が希薄であるが、大橋勝男『関東地方域方言事象分布図・2』(一九七六)調査は一九六六(一九六九)の中のMap 126「山へ行く」を見ると「サ」の類が栃木東部、茨城・千葉のほぼ全域に広がっている。これがわずか十余年間の方言衰退を示すものか、それ

とも話者の年齢や調査法・質問法の違いによるものか検討したい。なお、「東の方」の図に関しては、佐藤亮一・沢木幹栄・小林隆・W・A・グロートス「方言文法の発見——方言文法全国調査から——」(『日本語学』一九八七年三月号)の中に小林隆の考察があり、関東地方や九州地方の分布にも触れている。

- (3) 徳川宗賢『日本語の世界・八、言葉・西と東』(一九八一、『中央公論社』、佐藤亮一「方言語彙の分布——『日本語地図』に見る」(一九八二、『講座日本語の語彙・八』明治書院)、佐藤亮一「方言語彙の分布——全国分布の類型とその成因——」(一九八六、『講座方言学・1』国書刊行会)、本堂寛「現代日本標準語の分布——『日本語地図』で見て——」(一九八〇、『佐藤茂教授還暦記念論集国語学』桜楓社)、河西秀早子「標準語形の全国的分布」(一九八一、『言語生活』354)、河西秀早子・真田信治「『日本語地図』による標準語形の地理的分布」(一九八二、『日本語研究』5)、井上史雄・河西秀早子「標準語形の地理的分布パターン——『日本語地図』データの因子分析——」(一九八二、『国語学』131)、など。
- (4) GAJの準備調査の結果から一九項目(九六語形)を選び、電算機を用いて行った方言区画論的研究に、井上史雄「共通語的文法表現の地理的分布パターン」(一九八三、『国語学』133)がある。
- (5) 高田誠「言語地理学と意味構造」(一九六八、『言語学論叢』9)、柴田武「言語地理学の方法と言語史の方法」(一九六五、『ことばの研究』2)、徳川宗賢「言語地理学と言語史」(一九七〇、『文科系学会連合研究論文集』20)、本堂寛「語の意味差と地理的分布——「かつぐ」をめぐる——」(一九七六、『佐

藤喜代治教授退官記念国語学論集』桜楓社)、佐藤亮一「複数言語地図の総合的解釈」(一九七八、『日本方言の語彙』三省堂)、小林隆「言語地図における意味の問題——中国山地と瀬戸内海での調査から——」(一九八五、『方言の諸相』三省堂)、など。

- (6) 文法体系の記述的研究と地理的分布との関係を論じた口頭発表に、沢木幹栄「地理的分布と文法体系の接点」(一九八九年三月二九日、国立国語研究所公開研究発表会)があり、その発表要旨集に、結論として、「何を基準にして使い分けているかを地理的分布からのみで知することは不可能に近い。しかし、記述的調査だけでは、広い地域に使い分けがあるかどうかは知り得ない。両者は補完しあう関係にある」と記されている。

- (7) 真田信治「標準語の地理的背景」(一九七九、『日本の方言地図』中央公論社)など。

- (8) 国立国語研究所「表現法の全国的調査研究——準備調査の結果による分布の概観——」(一九七九、科学研究費成果報告書)の中の37図「うちの孫はもう一人で着物を着ることができ」など。

- (9) 安部・小林は、いずれもLAJを資料として、方言の全国分布と文献国語史との関連を考察した数々の労作を発表している。代表的なものとして、小林隆「〈顔〉の語史」(一九八三、『国語学』132)、安部清哉「〈旋風〉の変遷における方言分布の四つの層——古代語彙の二系列——」(一九八八、『フェリス学院大学紀要』23)の二篇を挙げておく。

- (10) 以下に記す例は、『玉藻』24(一九八九)でも述べた。

- (11) 前田勇『大阪弁』(一九七七、朝日新聞社)

- (12) 「語形の採用規則」により、調査時に指定した話者の生年

条件（一九二五年以前に生れた者）からのずれが九年以内の者（一九三四年以前に生れた者）は話者として採用することにした。

(13) LAJでも注のない共通語形は地図に採用している。これは、共通語形と形が一致する方言形が各地に当然存在しうるからである。しかし、LAJに見られる共通語形（と一致する語形）がすべて伝統的な方言形とは限らないことに注意したい。話者が意識せずに共通語を答えてしまったり、あるいは共通語であることを指摘し忘れたり、話者が方言形を忘れてしまったりした結果、注釈のない共通語形が報告されたケースもかなりあると思われる。LAJに見られる共通語形が伝統的な方言としてのそれか、あるいは、共通語として中央から侵入したものであるかは、分布からある程度判断することができる。

(14) 筆者はこの考えを、藤原与一著『方言学原論』の書評（一九八六、『国語学』147）の中で述べたことがある。

(15) GAJの性格を資料性の強いものにするという方針は小林が提案し、さまざまな議論を経て決定されたものである。小林はこのGAJの特色を一九八九年三月二九日の国立国語研究所公開研究発表会で、「方言地図作成史からみた特色」として発表した。小林は、その発表要旨の末尾に、「以上のような地図作成法に関することは、方言地理学にとっては基礎的な問題の部類に属する。このような問題をいまだ検討せざるをえないところに、日本の方言地理学のレベルの一面があるとも言える。これを機に、方言地図作成法についての議論が高まることを期待したい」と記している。

(16) 沢木幹栄は、国立国語研究所言語変化研究部第一研究室の

一九八〇年度の研究テーマの一つとして「方言資料の電算機処理に関する基礎的研究」を立て、その中で、言語地図の自動作図を目的とする方言語形の自動分類に関する研究を行った。ただし、成果は未公表である（一九八一、『国立国語研究所年報』32参照）。

(17) たとえば「自分は使わないが、この土地の老人が使う」「老人が使うのを聞いたことがある」などの注が付いている語形。これは、「現実には話されている言語」を調査の対象とするGAJの趣旨と必ずしも合致しないが、その地点で使われていたことに確実性があれば、「より古い言語」を「補助記号つき」で地図に載せることは、資料的意味があると考えた。

(18) 話者の居住歴に関しては、「一五歳まではよその土地（他の市町村やよその字）で生活したことのない人。それ以後よそで生活したとしてもその期間が一〇年以内の人」を条件とした。なお、同席者の生育地は、「主たる話者とはほぼ同一の大字」であれば（補助記号付きで）採用する対象とした。

(19) 第一調査票と第二調査票の話者の回答が異なる場合、主たる話者が他方の話者の回答語形を「自分も使う」と認めれば、もちろん補助記号なしで地図に載せた。

(20) これらの変種は『見出し内容一覧』として整備され、注記を記載した『注記一覧』とともに、国立国語研究所図書館の蔵書として閲覧に供されている。

(21) GAJへの地方研究員の意見・感想の中にも、破擦音と摩擦音を区別して示さなかったことへの批判が見られた。

（本学教授）